



追加型投信 / 国内 / 不動産投信

ファンドは、特化型運用を行います。

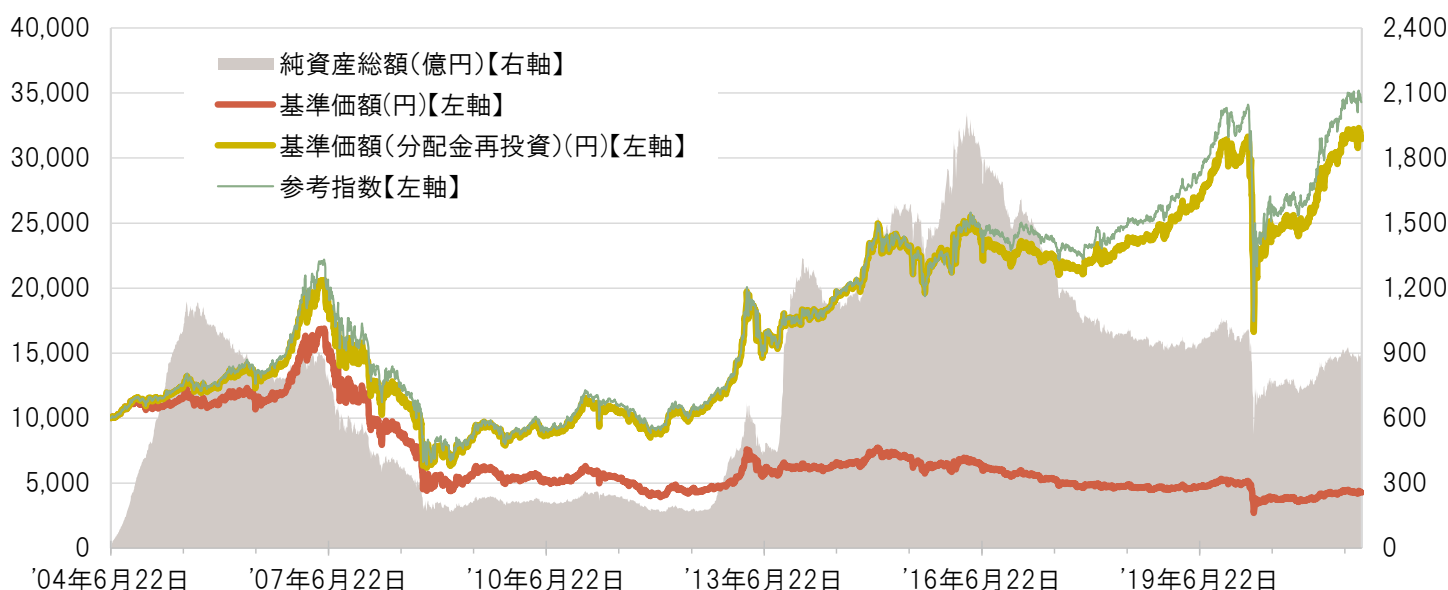
三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)

足下の状況と今後の見通し

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2021年9月30日

平素は「三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
新型コロナウイルス感染症の周期的な拡大が世界的な規模で続いていることに加え、国内においては東京をはじめとしたオフィスビルの空室率上昇傾向等、リートを取り巻く環境には懸念材料が見られます。
一方で世界の主要国による景気回復に向けた金融財政政策の継続や、新型コロナウイルスワクチンの接種進展を背景とした段階的な経済活動正常化への期待感や、相対的な配当利回り面での魅力等から、リート市場は、いわゆるコロナショック後は堅調に推移しました。
当レポートでは、足下の状況と今後の見通し等についてご説明いたします。

基準価額の推移(期間: 2004年6月22日(設定日)~2021年9月30日)



【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第64期 (2020年7月)	第65期 (2020年10月)	第66期 (2021年1月)	第67期 (2021年4月)	第68期 (2021年7月)	設定来累計
120円	120円	120円	120円	120円	12,370円

- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ 参考指数は東証REIT指数(配当込み)です。設定日前営業日を10,000として指数化しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。詳しくは、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【最近の市場環境】

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年春頃にリート市場は急落し、当ファンドの基準価額(分配金再投資)も一時大きく下落しましたが、その後は世界の主要国が実施した金融財政政策や、国内では経済活動の正常化に対する期待が高まり、リート市場は持ち直す展開となりました。
- ✓ 2021年に入ってから、米国を中心とした長期金利の上昇傾向など懸念材料もありましたが、新型コロナウイルスワクチンの接種進展に加え、日経平均株価が3万円台を回復したことによる投資家心理の改善等から、リート市場も夏場にかけて上昇基調となりました。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

Jリート市場の現状と今後の見通し

【Jリートを取り巻く現状】

国内経済は新型コロナウイルスの変異種に対する不透明感と新型コロナウイルスワクチン接種拡大とのせめぎ合いとなっています。コロナ禍で変化したヒトの動きやモノの流れ等社会の構造は、妥当な形態を模索しながら経済活動の正常化に向けて着実に進んでいると見ており、Jリート市況は堅調に推移すると想定しています。

【Jリートの利回り水準】

2021年9月末の東証REIT指数の予想配当利回りは3.471%と、国内株式など他の国内アセット・クラスに対して相対的に高い水準となっています。また、日本10年国債利回りとの利回り格差においても約3.4%と、引き続きゼロ近辺の金利水準との比較でも魅力的と考えています。新型コロナウイルス感染症による経済への影響が峠を越え、景気が回復基調を辿っていけば、国内の投資家にとってJリートは為替リスクのない高利回り資産として更に選好されていくと考えられます(グラフ②)。

【当面の東証REIT指数の想定レンジ】 = 2,000^{*1}~2,350^{*2}

東証REIT指数のNAV倍率(P3「NAV倍率とは？」参照)がどのように推移したかをみたくのがP3の(グラフ③)です。2020年3月には、コロナ禍の過度な悲観から、NAV倍率が一時的に1倍を大きく下回る局面もありましたが、当面世界的規模の経済的な混乱等が再度高まらない限り、NAV倍率が1倍となる水準(東証REIT指数:1,830ポイント程度(2021年9月末現在))まで下落する展開は想定し難いと考えます。

従って、金利の急上昇など外部環境に大きな変化がなければ、今後はリート各社の業績見通しおよび利回り面等のバリュエーション(投資価値基準)の動向を注視する展開になると見ており、当面の東証REIT指数は2,000^{*1}~2,350^{*2}ポイント程度での推移を想定しています。

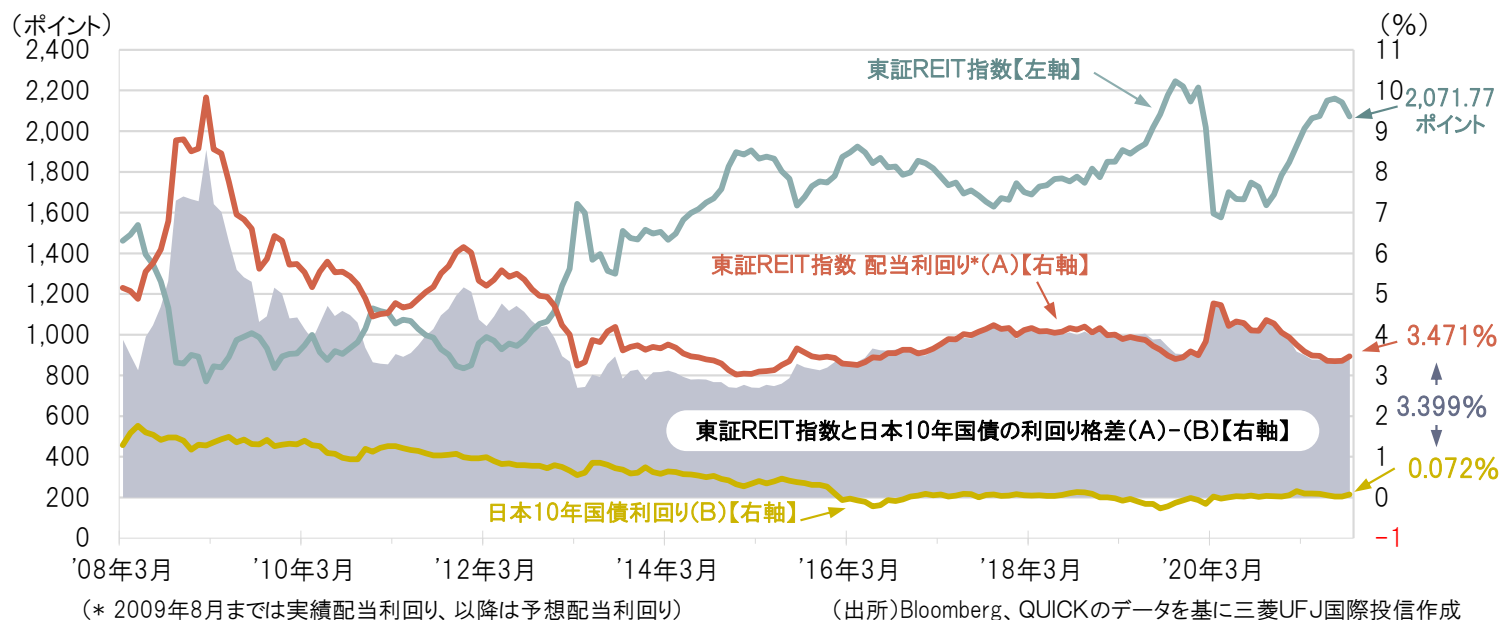
*1 2021年9月末現在を基準として、下記グラフの東証REIT指数と日本10年国債の利回り格差が3.5%程度まで拡大した場合の水準。

*2 下記期間で、同じく利回り格差が3%以下まで縮小した局面があることを踏まえ、3%程度まで縮小した場合の水準。

(*1、*2ともに日本10年国債利回りが2021年9月末の0.072%で推移したと仮定して試算)

(グラフ①) 東証REIT指数と日本10年国債の利回り格差の推移

(期間:2008年3月末~2021年9月末)



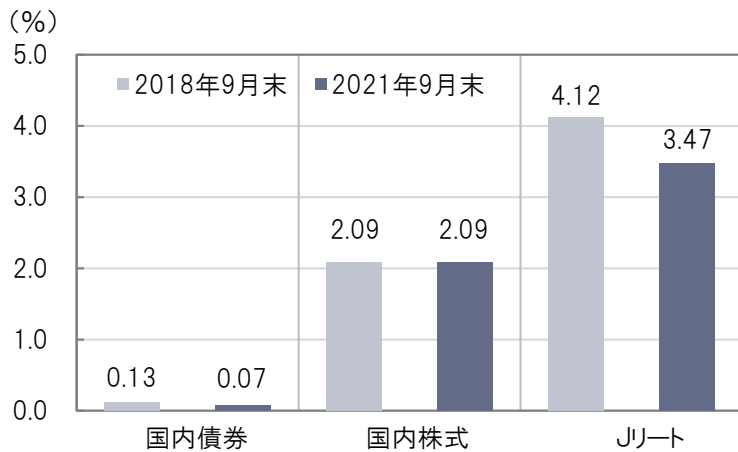
東証REIT指数と日本10年国債の利回り格差とは？

東証REIT指数と日本10年国債との利回り格差は、東証REIT指数の予想配当利回りから日本10年国債利回りを差し引いた値です。この利回り格差は「Jリート投資リスクに見合う上乗せ金利である」といえます。投資家のJリートに対する期待が高まる局面(Jリート投資リスクに見合う上乗せ金利の縮小=利回り格差縮小)では、Jリート投資が拡大し、東証REIT指数は上昇する傾向がみられます。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

(グラフ②) 資産別の利回り比較



- ・上記の国内株式とJリートは予想配当利回り、国内債券(日本10年国債を使用)は最終利回りです。
- ・上記の予想配当利回りは、1株(口)当たり年間予想配当金を株価(投資口価格)で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価(投資口価格)が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。
- ・各資産は特性が異なるので、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

(出所)Bloomberg、QUICKのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

NAV倍率とは？

リートの価値を比較・判断するための指標で、株式を評価する際のPBR(株価純資産倍率)と類似しています。

NAV(Net Asset Value、純資産価値)は、「NAV = 保有資産の市場価値 - 負債」で算出されます。

リートが保有する不動産などの資産の市場価値から、借入金などの負債を差し引いて残った純資産のことで、それを発行済み投資口数で除したものが、1口当たりNAVとなります。NAV倍率は「NAV倍率 = 1口当たり投資口価格 ÷ 1口当たりNAV」で算出されます。

これは、投資口価格がNAVの何倍であることを示すもので、1倍であれば投資口価格がNAVと同じ価値であることを意味しています。したがって、一般的にはNAV倍率が低いほど割安と判断されます。

(グラフ③) Jリート市場のNAV倍率の推移(月次)



(出所)一般社団法人不動産証券化協会のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

【本資料で使用している指数について】

- Jリート: 東証REIT指数・・・東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託証券全銘柄を対象として算出した指数です。
 - 国内株式: 東証株価指数(TOPIX)・・・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。
- 上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

ポイント1 2021年4月～9月の運用状況と今後の方針

【用途ごとの運用の経緯】

<緊急事態宣言長期化の影響を受ける「店舗用」「住宅用」>

国内では新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が長期化し、外出やイベント開催などの自粛の影響が長引くことを懸念して「店舗用」のウェイトを引き下げました。またテレワークの普及などを背景に都心部への人口流入の鈍化による入居率の低下や賃料下落の見られた「住宅用」のウェイトも引き下げました。

<回復に期待する「ホテル・リゾート」>

ホテル業界を取り巻く事業環境は依然厳しいものの、新型コロナウイルスワクチンの接種や経口治療薬の開発などの進展により、経済正常化後の業績回復に期待して「ホテル・リゾート」のウェイトを幾分引き上げました。

<引き続き需要旺盛な「工業用」(物流)等>

外出自粛傾向が続く中でインターネット通販の利用など小売のEC化が更に促進され、引き続き物流施設に対する旺盛な需要が期待できると見込んで、物流施設が中心の「工業用」のウェイトを引き上げました。

<「オフィス」は二極化へ>

都心のオフィス市況は空室率の上昇や賃料の下落など悪化基調が続いています。「オフィス」の業績は、オフィス市況に沿って空室率上昇や賃料下落の影響が出ているところがある一方、相対的に影響が軽微なところもあるなど、保有する物件ポートフォリオの差によって二極化の傾向も見られます。オフィス市況の先行きについては引き続き注視していく必要があるものの、より質の高い物件ポートフォリオを持つ銘柄を中心に「オフィス」のウェイトを引き上げました。

【今後の運用方針】

依然として新型コロナウイルス感染症に対する懸念が続くなか、業績の安定性、或いは一時的な落ち込みからの回復が見込める銘柄への投資を中心にを行います。また、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で、銘柄選択を行うという基本方針も変更ありません。用途別では、ネットショッピング等の拡大により旺盛な需要が続く物流施設を中心とした「工業用」、また現状は厳しい事業環境が続いているものの、新型コロナウイルス新規感染者数の短期的なピークアウトや、緊急事態宣言解除後の経済活動制限緩和による好転が期待できる「ホテル・リゾート」に積極的なスタンスを維持する方針です。なお、「オフィス」については各社が保有する物件の質や立地等により、今後業績に差が出てくることも想定されるため、各社の業績や分配金の動向を慎重に見極める必要があると考えてます。

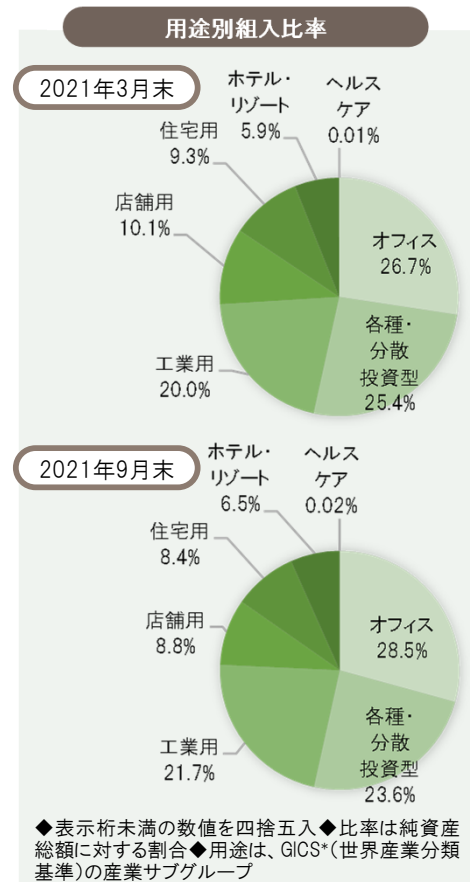
・市況の変動等により、上記のような運用が行えない場合があります。

* GICS(Global Industry Classification Standard)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ポイント2 Jリートの業績・分配金の見通し

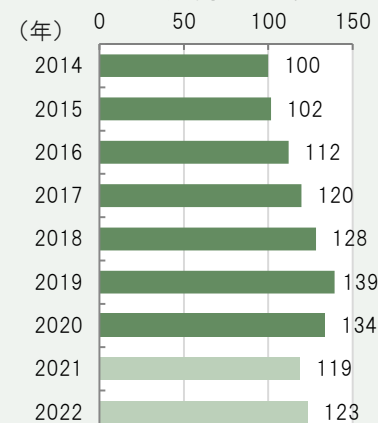
・新型コロナウイルス感染拡大等によりJリートの2020年の分配金の水準が懸念されましたが、右図の通り軽微な減少に留まっています。これはJリートが保有する物件の競争力が相対的に高く、市況の影響を受け難かったことが要因と考えています。また、いくつかのJリートにおいて、テナント退去などのマイナス要因も顕在化し始めてはいますが、物件売却益の活用や内部留保の取り崩し等で、空いたテナントが再び稼働するまでの期間の減収をカバーし、分配金の水準を維持しようとする対応を行っていることも要因として挙げられます。

・現状、やや保守的な見通しとなっている2021年度以降のJリート各社の業績および分配金の水準は、新型コロナウイルス感染拡大の収束と経済の正常化の進展に伴い回復するものと期待しています。



東証REIT指数の分配金(1口当たり)推移

(期間:2014年~2022年)



・2014年=100として指数化
・2021年以降の分配金(1口当たり)は、2021年10月4日時点のBloomberg予想

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

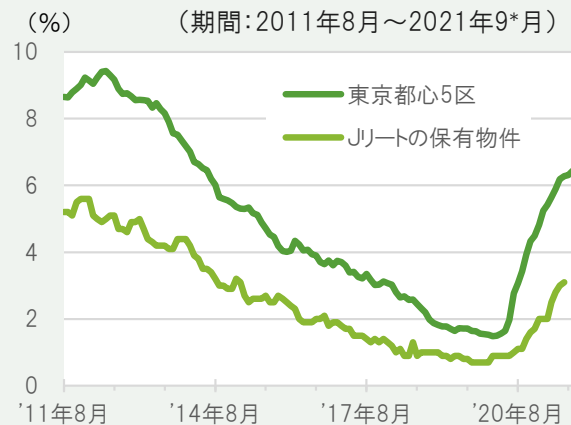
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)

ポイント3 Jリートが保有する物件の競争力

- ✓ 東京都心5区所在のオフィスビル空室率は、2021年9月時点で19ヵ月連続上昇(悪化)しています。空室率が上昇する状況下で且つ募集賃料が下落基調にあることは、Jリート市場全体にも懸念材料となっています。他方、「空室」の定義や集計対象地域の違いなどもありますが、右図にあるようにJリートが保有するオフィスビル物件に限っていえば、2020年2月頃から空室率が上昇しているものの、悪化の度合いは小さく、相対的に低位な水準で推移しています。
- ✓ Jリートが保有するオフィスビルは、交通利便性を含めた立地だけでなく、ビルのセキュリティや耐震性などスペック面でも相対的に競争力の高い優良な物件が多いことが、この空室率の推移の違いに表れているものと考えます。また、Jリート各社は総じて、半年に1回の分配金を投資家に還元することに注力しており、そのためにもオフィスビルの運用にあたって稼働率を重視する傾向がみられることから、今後についてもオフィスビル賃貸市場全体との比較において、Jリート保有物件の空室率は相対的に低位で推移するとみています。

オフィスビル空室率の比較



*「Jリートの保有物件」(投信協会)のデータは2021年7月まで。

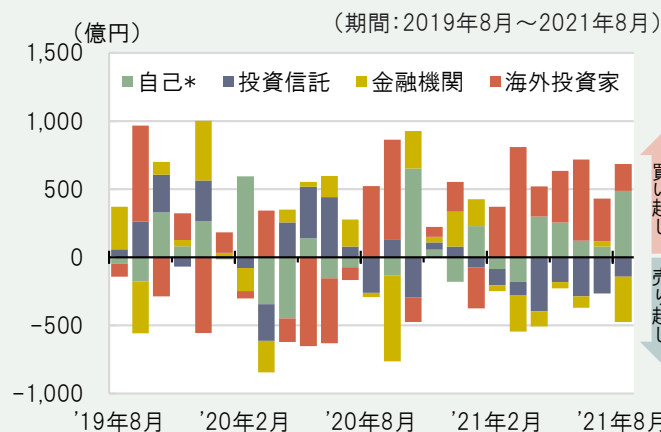
(出所) Bloombergおよび投資信託協会のデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

※ 東京都心5区=千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

ポイント4 需給動向 Jリート投資家層の広がりにも期待

- ✓ 月次での主な投資主体別の売買状況は、上場投資信託(ETF)の資金動向を反映する証券会社自己売買部門(自己)や、海外投資家が総じて買い越し基調となっています。マイナス金利政策が継続する中で、ある程度の配当利回りが期待されたJリートに対して、地方銀行などの各種金融機関がETF等を通じて投資を行っていること等が背景にあると見ています。
- ✓ 新たな話題としては「年金積立金管理運用独立行政法人」(GPIF)の投資スタンスの変化です。一部報道の通り、GPIFが、Jリートのみを構成銘柄とする指数をベンチマーク(運用の目標)とするファンドを購入していたことが明らかになりました。
- ✓ GPIFはこれまでJリートを構成銘柄として含んでいるESG関連などの株価指数に連動するファンドを買うことで「結果的に」Jリートを保有していましたが、今回はJリートを独立したアセット・クラスとして「意識的に」組み入れたと見ています。
- ✓ この背景として2021年9月10日にGPIFが公表した「J-REITと伝統的資産との統合リスク管理に向けた分析」という運用の高度化に向けた調査・研究で、Jリートを独立したアセット・クラスとして保有する効用について考察しています。
- ✓ 世界最大級の機関投資家で、「ESG活動報告」を定期的に刊行するなどESGの視点を重視するGPIFが、Jリートを独立したアセット・クラスとして扱い始めたことは、Jリート投資家層の更なる広がりにつながっていくことにも期待しています。

Jリートの主な投資主体別売買動向



* 総合取引参加者(証券会社等)が行った自己取引が集計されています。
・ 上記は主な投資主体別の売買状況を示したものであり、全てを網羅するものではありません。

(出所) 日本取引所グループのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ Jリートオープン(3か月決算型)

追加型投信／国内／不動産投信

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の不動産投資信託証券(J-REIT)を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券(J-REIT)を主要投資対象とします。

※不動産投資信託証券とは、不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート: Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。J-REITはその日本版という意味です。

・わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。

・銘柄選定およびポートフォリオの構築は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR(株価純資産倍率)等の分析を行います。

・不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。

・ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限(分散投資規制)を設けており、投資対象に支配的な銘柄(寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄)が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。

* 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ Jリートマザーファンド2004への投資を通じて、わが国の不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年4回の決算時(1・4・7・10月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ リートオープン(3ヵ月決算型)

追加型投信/国内/不動産投信

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年6月22日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜 年率1%)**をかけた額
※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ Jリートオープン(3か月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。